



十六銀行



十六総合研究所

2024年9月30日

各位



株式会社タナックとの ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社タナック（代表取締役 棚橋 一成）とポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. PIF契約概要

コース	ローンコース
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
期間	7年

2. 企業概要

所在地	岐阜県岐阜市元町4丁目24番地
事業内容	クリスタルゲル・タフシロンゲル・メディピュールゲルの加工およびその加工品の販売 シリコーンの加工およびシリコーン加工品の販売 シリコーン製品の日本国内における販売
設立	1996年11月
資本金	30百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
医療の発展への 貢献	<ul style="list-style-type: none"> 2030年7月期における売上高を20億円以上とする。 (2024年7月期実績：11.3億円) 	
環境負荷の低減	<ul style="list-style-type: none"> 2025年7月期までにカーボンニュートラルの達成に向けた「ロードマップ」を策定する。 以降は、ロードマップに従ってSBT認証に基づく温室効果ガス排出量削減目標（Scope 1およびScope 2について2030年度までに2021年度比で42%削減する）に沿って温室効果ガスの排出量を削減させる。 	 
働きがいのある 職場環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 2026年7月期までに「健康経営優良法人ネクストブライト1000」認証、2028年7月期までに「健康経営優良法人ブライト500」認証の取得を目指す。 男性育児対象者の取得率100%を維持していく。 (2024年7月期実績： 対象者1名に対して取得率100%) 2030年7月期における有給休暇取得率100%を目指す。 (2024年7月期実績：約80%) 	

以上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

株式会社タナック
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年9月30日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社タナック（以下、「タナック」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)タナックの概要	- 3 -
(2)タナックのサステナビリティ.....	- 7 -
2. インパクトの特定	- 10 -
(1)事業性評価	- 10 -
(2)バリューチェーン分析.....	- 12 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 13 -
(4)特定したインパクト	- 16 -
(5)インパクトニーズの確認	- 19 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 21 -
3. インパクトの評価	- 22 -
4. モニタリング	- 25 -
(1)タナックにおけるインパクトの管理体制	- 25 -
(2)当社によるモニタリング	- 25 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) タナックの概要

【企業概要】

社名	株式会社タナック
代表者	代表取締役 棚橋 一成
所在地	本社：岐阜県岐阜市元町 4 丁目 24 番地 テクノロジーセンター：岐阜県各務原市テクノプラザ 2 丁目 25 番地
事業内容	クリスタルゲル・タフシロンゲル・メディピュールゲルの加工およびその加工品の販売 シリコンの加工およびシリコン加工品の販売 シリコン製品の日本国内における販売
資本金	3,000 万円
設立	1996 年 11 月
売上高	11.3 億円（2024 年 7 月期）
従業員数	40 名（2024 年 7 月期）

タナックは、岐阜県岐阜市に本社を構え、シリコン・エラストマー・ウレタン等の「超柔軟ゲル素材」の加工、および、加工品の販売を手掛ける。その事業領域については、「医療機器評価用臓器モデルや医療機器パーツ等の製品」、「女性チームによるヘルスケア企画製品」、「ロボット・航空宇宙関連部品」の 3 部門に大きく分けられる。

【医療分野】

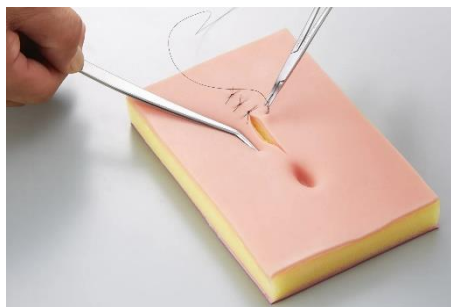
医師・看護師の手術や治療の「医療用シミュレータ」および医療機器メーカーの機器評価用モデルが主力製品となっている。臓器、皮膚、骨、血管等、総合的に模擬人体モデルを取り扱うとともに、確かなエビデンスを基に、独自配合の素材を用いて限りなく生体に近い質感を再現している。

※以下、参照資料としての画像は同社 HP より引用。

●臓器モデル



●腹部縫合手術訓練モデル



●骨モデル (TANACBONE)



【ヘルスケア分野】

人体への安全性や柔軟性、高伸張性、衝撃吸収性に優れた独自の素材を活かし、骨盤ベルトやサポーター、保湿パット等のオリジナル製品を企画開発し、自社製造を手掛けている。また、近時においては女性企画による Femtech¹関連製品の開発にも力を入れており、女性特有の健康課題を解決する製品を数多くリリースしている。

¹ Femtech : Female (女性) と Technology (テクノロジー) をかけあわせた造語で、女性特有の健康課題をテクノロジーの力で解決するための製品・サービスのことを指す。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

●人工筋肉膝サポーター



●骨盤ベルト



【ロボット・航空宇宙分野】

伸縮性、耐熱性、衝撃吸収性に優れた超柔軟ゲル素材の特性を活かし、人間の手の動きを再現するロボットグリッパー及び、航空・宇宙産業（ロケット・衛星）にも部品供給を行っている。

●グリッパー



●ロボットハンドグローブ



【社是・経営理念】

『株式会社タナックは“感動”を大切にします。』

1. 的確な対応とスピード重視で、顧客第一に徹する。
2. 競争力向上のため、オンリーワン商品の開発を目指す。
3. 社会的責任を果たし、法令順守に徹する。
4. 私たちは、全員で創造力を養い、共に成長する。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2)タナックのサステナビリティ

同社は、主に医療分野における社会課題の解決に向けた様々な商品開発を実施しているとともに、「環境負荷の低減」や「従業員の働きがい向上」、「地域貢献」等の活動を精力的に実施している。

【環境負荷の低減】

同社ではマニフェスト制度に則り廃棄物を適切に処理、管理するとともに、包装用プラスチックの簡易化、3R（リユース・リデュース・リサイクル）の徹底等によって、事業活動から生じる廃棄物を低減させている。

また、2023年にはSBTイニシアチブ認証（中小企業版）を取得。同認証に則り、生産設備の省エネ化、LED照明の導入、営業車のHV車への切替え、太陽光パネルの導入、エアコンプレッサーの入替え等を順次進めており、脱炭素化（2030年目標：総量42%削減 ※2021年8月～2022年7月総量比較）に向けて精力的に活動している。

【従業員の働きがい向上】

同社では、すべての従業員がやりがいを持って働けるよう体制を整備している。具体的には、下記の「一般事業主行動計画」に基づき、仕事と育児との両立支援に注力している。この取組みによって、すべての従業員にとって働きやすい環境を整備するとともに、優秀な従業員は性別に関係なく管理職へ積極的に登用している。

「一般事業主行動計画」

社員が仕事と子育てを両立させることができ、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

令和5年4月1日～令和7年3月31日までの2年間

2. 計画内容

目標1：従業員が産休・育休を取得しやすい環境を整えるための、制度の周知を図る。

目標2：社員が休業後に職場復帰しやすい環境を整える。

目標3：社員の有給休暇を取得しやすい環境を整え、育児参加やリフレッシュを促す。

その他にも、ハラスメント根絶に向けた教育を従業員に徹底。年間教育計画を策定し従業員のスキルアップを支援する等の取組みに注力し、すべての従業員にとって働きやすく、働きがいのある環境を整備。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

同社のこうした取組みは、外部からも評価されており、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」「ぎふし共育・女性活躍企業」等の認定・認証を取得している。

【健康経営】

同社は、2024年に「健康経営優良法人 2024」認定を取得しており、従業員の心と身体の健康づくりに力を入れている。具体的には、「健康経営宣言」のもと、下記の取組みを実施している。

●「健康経営宣言」

- ・「健康企業宣言」を社内外へ発信します。
- ・法令を遵守します。
- ・全従業員の健康診断受診とそのフォローアップを行います。
- ・健康づくり担当者を設置します。
- ・従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討を行います。
- ・健康経営の実践に向けた基礎的な土台づくりを行います。
- ・従業員の心と身体の健康づくりに取り組みます。

●主な活動

- ・ノー残業デーの導入
- ・健康講座、育児休業等のセミナーの実施
- ・ウォーキングイベント
- ・喫煙率の低下に向けた取組み
- ・健康習慣アンケート実施
- ・ITツール導入
- ・スポーツジム（chocoZAP）の利用料全額補助

【地域貢献】

同社では医療や産業の発展に向けて、地域の企業や大学等の研究機関との連携を強化し、地域経済の活性化と地域貢献に取り組んでいる。具体的には、大学との積極的な共同研究を行うとともに、大学生の工場見学・職場見学の定期的な受入れを実施している。また、岐阜市・各務原市の小中学校にて定期的に出前授業を行うとともに、小中学生の工場見学・職場見学についても受入れを実施している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

また、2021 年には下記のとおり「SDGs 行動宣言」を策定している。

●「SDGs 行動宣言」

2021年11月1日



SDGs行動宣言

株式会社タナック

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
ワーク・ライフ・バランス		多様な人材が能力と個性を生かし、すべての従業員がいきいきとやりがいをもって働くことができる職場環境づくりを進めています。
責任ある企業行動		先端技術を使って、生産性向上に努め、持続可能な発展に寄与していきます。
パートナーシップ		関連事業者との協働や各分野の専門家とパートナーシップを組み、商品開発やイベント開催を行っています。

私たちがタナックは、お客様から感動いただけるような質の高い製品の提供を通じて、地域や社会に必要とされる企業を目指していきます。また、ワークライフバランス推進企業として、他社の模範となる働きやすい職場づくりに取り組むことで、SDGs達成に貢献して参ります。



2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業の特徴としては、

- ・シリコン、エラストマー、ウレタンなどの素材に関して豊富な開発・加工実績を有していること、
 - ・人体の質感や品質を数値化することによる「エビデンスに基づいた製品づくり」を徹底していること、
 - ・医療分野についても自社オリジナル規格の製品を開発・製造ができる体制が整備されていること、
- 等が挙げられる。

同社は、超柔軟ゲル素材に関する化学的特性・物理的特性について豊富な知識を有しており、素材の配合・加工によって顧客が求める新素材や製品をこれまで数多く生み出している。同社の研究開発実績は数値としても現れており、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）について下記の出願・登録実績を有する。

●知的財産権出願・登録実績（2024年8月時点）

特許出願	28件（登録9件）
実用新案	1件（登録1件）
意匠登録	2件
商標登録	13件（登録12件）

人体の質感や柔らかさを再現するために、同社は物性のデータ化についても徹底している。テクノロジーセンター（岐阜県各務原市）内に「万能試験機」「フーリエ変換赤外分光光度計」「マイクロスコープ」「3D スキャナ型三次元測定機」「粘弾性測定装置」等の評価・測定機器を充実させており、硬度・弾性・粘性・引張・圧縮等の物性の数値化・評価を徹底することで、顧客が求める質感を再現している。

同社は2010年に医療分野への参入を決定し、2012年に「医療用模擬臓器とロボットハンドの多層成型技術開発」事業にて、経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）採択を受けたことを契機に、医療分野において急速に業況を拡大させている。2016年には医療工場「タナックテクノロジーセンター」を竣工させ、2017年には同工場において医療機器専門の品質マネジメントシステムISO13485認証を取得するとともに、医療機器製造業の登録を受けている。さらに、2023年には第三種医療機器製造販売業許可証を取得し、医療機器の自社製造・自社販売が可能な体制が整備されている。これらの認証や許認可によって、自社での設計から開発、製造、販売までの一連のサイクルを高速化させているとともに高い品質保証を実現している。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

【医療分野における主な活動】

2006年	ISO9001 認証取得
2010年	医療分野への参入を開始
2012年	「医療用模擬臓器とロボットハンドの多層形成技術開発事業」にて、 サポイン（経済産業省戦略的基盤技術高度化支援事業）採択を受ける
2016年	各務原市に医療工場「タナックテクノロジーセンター」竣工
2017年	ISO13485 認証取得 医療機器製造業認証取得
2019年	「触覚フィードバック付サイボーグ義手の開発事業」にて、 NEDO（経済産業省課題解決型福祉用具実用化支援事業）採択を受ける
2023年	第三種医療機器製造販売業許可証を取得 「穿刺痛低減アイスパック」を一般医療機器として販売開始

●穿刺痛低減アイスパック「ぷにゅ蔵くん」

届出番号：21B3X10017000001

類 別：器 12 理学診療器具

一般名称：冷却パック



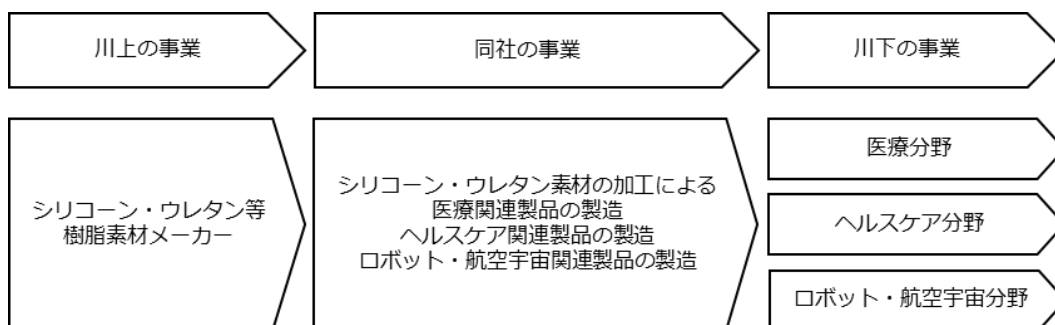
(2)バリューチェーン分析

同社は、医療、ヘルスケア、ロボット・航空宇宙分野等に、超柔軟ゲル素材製品を開発・供給することによって、そのバリューチェーンを支えている。

シリコン・ウレタン等の樹脂素材メーカーより原料を仕入れ、自社で原料の調合・配合を行い、「超柔軟」素材を開発している。国内の樹脂メーカーにおいて、人体の質感・柔らかさを再現した素材を扱っている企業は数少なく、同社はニッチトップメーカーの地位を築き上げている。

医療分野においては手術の高度化に伴う、医師・看護師のスキル向上が求められている。従来は手術の練習のために動物や献体等も使用されてきたが、近時においては動物愛護・感染症対策を目的として、それらの使用は低減方向にある。そのため、医療用のシミュレータの需要は高まりつつあり、同社がバリューチェーンの中で数値的なエビデンスを伴う、人体の質感に近い高品質な製品を供給することによって、新たな付加価値を提供していると考えられる。

●バリューチェーン図



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業				
国際標準産業分類			2013		2013		3250		8610		2829		
			プラスチック及び合成ゴム素材製造業		プラスチック及び合成ゴム素材製造業		医療及び歯科用機器・備品製造業		病院事業		その他の特殊産業用機械製造業		
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	
社会	人格と人の安全保障	紛争											
		現代奴隷											
		児童労働											
		データプライバシー											
	健康および安全性	自然災害											
		-		●		●		●	●●	●			●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水											
		食糧											
		エネルギー											
		住居											
		健康と衛生					●●			●●			
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統											
	生計	ファイナンス											
		雇用	●		●		●		●	●		●	●●
賃金		●	●●	●	●●	●	●●	●	●	●	●	●●	
社会的保護			●		●		●		●		●	●●	
平等と正義	ジェンダー平等								●●				
	民族・人権平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者								●●				
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由											
	法の支配												
	健全な経済	セクターの多様性							●				
	零細・中小企業の繁栄							●			●		
インフラ	-	●		●									
経済収束	-												
自然環境	気候の安定性	-		●●		●●		●		●		●	
	生物多様性と生態系	水域		●●		●●		●				●	
		大気		●●		●●		●				●●	
		土壌		●●		●●							
		生物種		●		●							
		生息地		●		●							
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●				●●	
		廃棄物		●●		●●		●		●		●	

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

同社と同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたとえ、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（ISIC:2013）」「医療及び歯科用機器・備品製造業（同 3250）」を、同社の川上の事業については「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同 2013）」を、同社の川下の事業については「病院事業(同 8610)」「その他の特殊産業用機械製造業（同 2829）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社が与える影響が希薄であると判断し検証を省略した。

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトレーダー上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、製造現場における従業員の労働負荷が NI として指摘される。

同社は休暇の取得促進・健康経営の推進等、従業員の労務管理・健康管理を徹底することによって、この NI の低減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」のエリアにおいては、健康衛生への寄与が PI として指摘される。同社が医療用シミュレータやヘルスケア製品等の供給によって、人々の健康衛生への寄与が PI として指摘される。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社では、年間教育計画を策定し従業員のスキルアップ支援をすることで、この PI の拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「インフラ」のエリアにおいては、社会インフラ構築への寄与がPIとして指摘される。

同社は、ロボット産業や航空機産業に対して、高品質な製品を供給することでこのPIの拡大に貢献していると考えられる。

SDGsでは以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「9.1:経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する」

「気候の安定性」のエリアにおいては、製造活動に伴う温室効果ガスの排出がNIとして指摘される。

同社はSBTイニシアチブ認証（中小企業版）に則り、生産設備の省エネ化や営業車のHV化等を推進することで、このNIの緩和に努めている。

SDGsでは以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアにおいては製造工程から生じる廃棄物の発生がNIとして指摘される。

同社ではマニフェスト制度に則り廃棄物を適切に管理するとともに、3R（リユース・リデュース・リサイクル）を推進することでこのNIの緩和に努めている。

SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

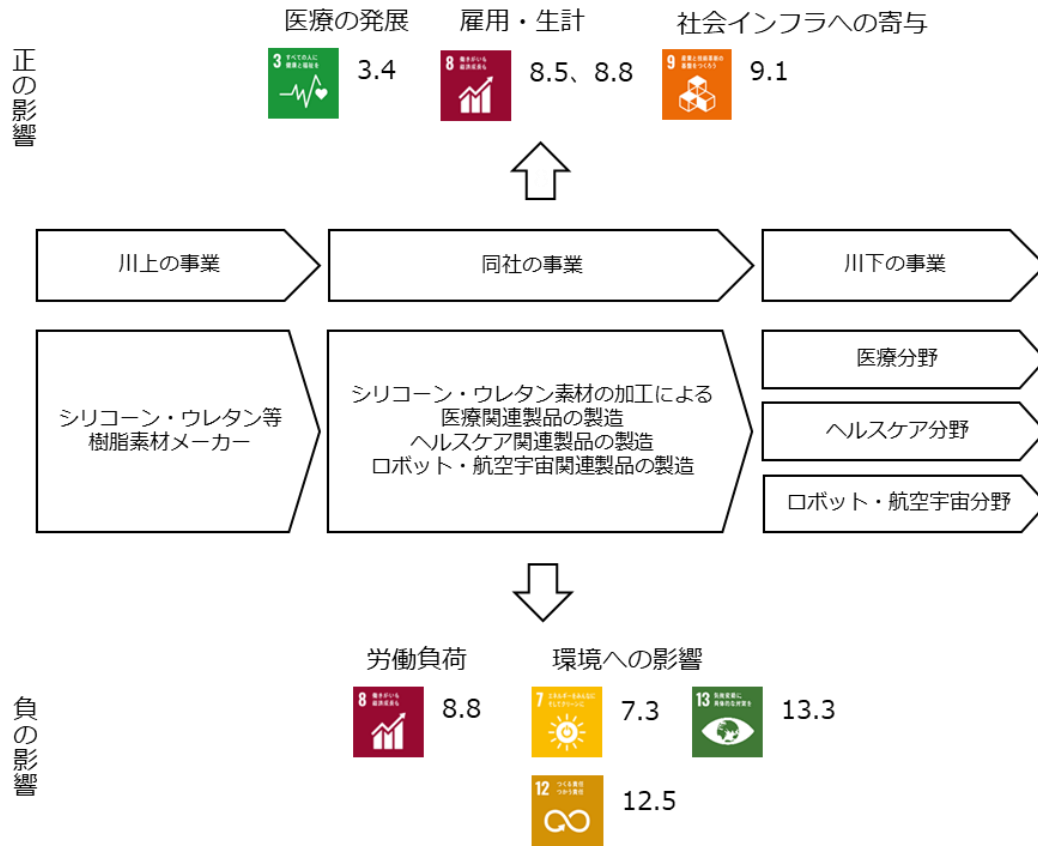
なお、「生計（賃金、社会的保護）」「生物多様性と生態系（水域・大気・生物種・生息地）」「サーキュラリティ（資源強度）」のエリアにおけるNIについては、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業で発生するインパクトについては、同社の事業で発生するインパクトとその領域が重複するため、具体的な検証は省略した。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 医療の発展への貢献
- 環境負荷の低減
- 働きがいのある職場環境づくり



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 医療の発展への貢献

同社は、これまで培ってきた超柔軟ゲル素材の開発・製品製造のノウハウを活かして、より一層医療の発展に貢献していく方針である。

医療分野においては、開腹を伴わず患者の身体にやさしい、より高度な手法での手術のニーズが一層高まっている一方で、動物愛護や感染症対策の観点から、手術の練習のための動物や献体の使用を控える動きがあるなか、同社がより人体の質感に近い医療用のシミュレータを開発・供給していくことは、医療の発展に大きなインパクトをもたらすものであると考えられる。

また、同社はインパクトの拡大に向けて、大学・地元メーカーとの共同研究・開発の推進、生産の自動化による製品供給の効率化等を進めていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

■ 環境負荷の低減

同社は、「2021 年を基準年、2030 年を目標年とし CO2 排出量を 42%削減すること」を目標として掲げている。その活動の一環として、これまで営業車両をすべて HV 車へ入れ替えること、テクノロジーセンターに太陽光発電パネル、省エネ生産設備等導入の活動を実施してきた。

同社は、脱炭素化への取組みを今後より一層進めていく計画であり、近年中に自社の排出源についてより精細に分析するとともに、カーボンニュートラルに向けた詳細な「ロードマップ」を策定することを計画している。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

■ 働きがいのある職場環境づくり

同社は、これまでも時間外労働の削減、健康経営の推進等、従業員の労働負担を低減させる取組みを推進してきたが、今後もより一層活動を加速させていく方針である。

具体的には、現在取得している「健康経営優良法人」の上位認証である、「健康経営優良法人ネクストブライト 1000」「健康経営優良法人ブライト 500」の取得を計画している。これらの認証の取得にあたっては、現在同社が実施している取組みに加えて「適切な働き方実現に向けた取組み」「コミュニケーションの促進に向けた取組み」「私病等に関する復職・両立支援の取組み」「食生活の改善に向けた取組み」「メンタルヘルス不調者への対応に関する取組み」等を新たに推進していく予定である。

また、健康経営の取組みのほかにも、男性育児休暇取得対象者への積極的な休暇取得の働きかけ、生産性向上に向けた IT ツールの導入等の取組みを実施し、より一層働きがいのある職場環境づくりを推進していく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下 4 点である。

- ・「3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDGs ダッシュボード上では、「13」については「大きな課題が残っている」、「7」「8」については「重要な課題が残っている」、「3」については「課題が残っている」とされており、脱炭素化の推進に向けた取組み、働きがいのある環境づくりに向けた取組み、医療の発展に向けた取組み等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第2期）」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社のカーボンニュートラル達成に向けた取組みが岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県 SDGs 未来都市計画（第2期）」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化や SDGs といった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「医療の発展への貢献」である。

同社は、より高度化していくことが見込まれる医療分野の発展に資する製品を今後も開発・供給する方針であり、SDGs の達成に向けて追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは「地域社会の活性化」と、方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■ 医療の発展への貢献



項目	内容
インパクトの種類	社会的側面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・大学や地域企業との共同研究、自社の生産効率の向上等によって、医療の発展に貢献する製品の開発・供給を強化していく。
KPI	・2030年7月期における売上高を20億円以上とする。 (2024年7月期実績：11.3億円)



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面におけるネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自社の事業活動から生じる温室効果ガスの排出源について精細に洗い出し、実効性の高い「ロードマップ」を策定することで、温室効果ガス排出量の削減につなげていく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年 7 月期までにカーボンニュートラルの達成に向けた「ロードマップ」を策定する。 ・以降は、ロードマップに従って SBT 認証に基づく温室効果ガス排出量削減目標（Scope1 および Scope2 について 2030 年度までに 2021 年度比で 42%削減する）に沿って温室効果ガスの排出量を削減させる。

■ 働きがいのある職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面におけるネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の取組み強化に向けた活動を推進する。 ・男性育児休暇取得対象者への積極的な休暇取得を働きかける。 ・生産性向上に向けた IT ツールの導入等を通じ、有給休暇取得を促進していく。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年 7 月期までに「健康経営優良法人ネクストブライト1000」認証、2028 年 7 月期までに「健康経営優良法人ブライト500」認証を取得する。 ・育児休暇取得対象者の男性取得率 100%を維持する。 (2024 年 7 月期実績：対象者 1 名に対して取得率 100%) ・2030 年 7 月期までに有給休暇取得率 100%を達成する。 (2024 年 7 月期実績：約 80%)

4. モニタリング

(1) タナックにおけるインパクトの管理体制

同社では、総務部が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、SDGs 推進のプロジェクトチームである総務部を中心に SDGs の推進ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 棚橋 一成 氏
プロジェクトチーム	総務部総務課兼営業開発部セールスエンジニアリング担当 課長 岩田 真弘 氏 総務部経理課 課長 安田 聡 氏

(2) 当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、タナックから提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所